

## 三田市行財政構造改革方針の概要

### 1 三田市行財政構造改革方針策定の背景と趣旨

市では、これまで「新行政改革プラン」(H20-23)、「新成長戦略プラン」(H25-28)など、まちの構造や行政運営の仕組みを変える行政改革の取り組みを進めてきました。

しかしながら、中期財政収支見通し 2016 では、令和 7 年度には一般財源ベースで歳入が約 260 億円程度にまで減少することが見込まれるため、今後、財政構造の見直しが喫緊の課題であることが明らかになりました。

この課題に適切に対応しつつ、平成 29 年度から推進する第 4 次三田市総合計画の見直しによる施策・事業の展開とこれを下支えするための効率的な行政運営の推進等に向けて、新成長戦略プランの成果と課題を踏まえ、行財政構造改革方針を策定し取り組みを進めてきました。

### 2 基本的な考え方

#### (1) 三田市行財政構造改革方針の位置づけ

平成 29 年度から推進する第 4 次三田市総合計画の見直しによる施策・事業の展開とこれを下支えするための効率的な行政運営の推進するための行財政基盤を作り上げるもの。

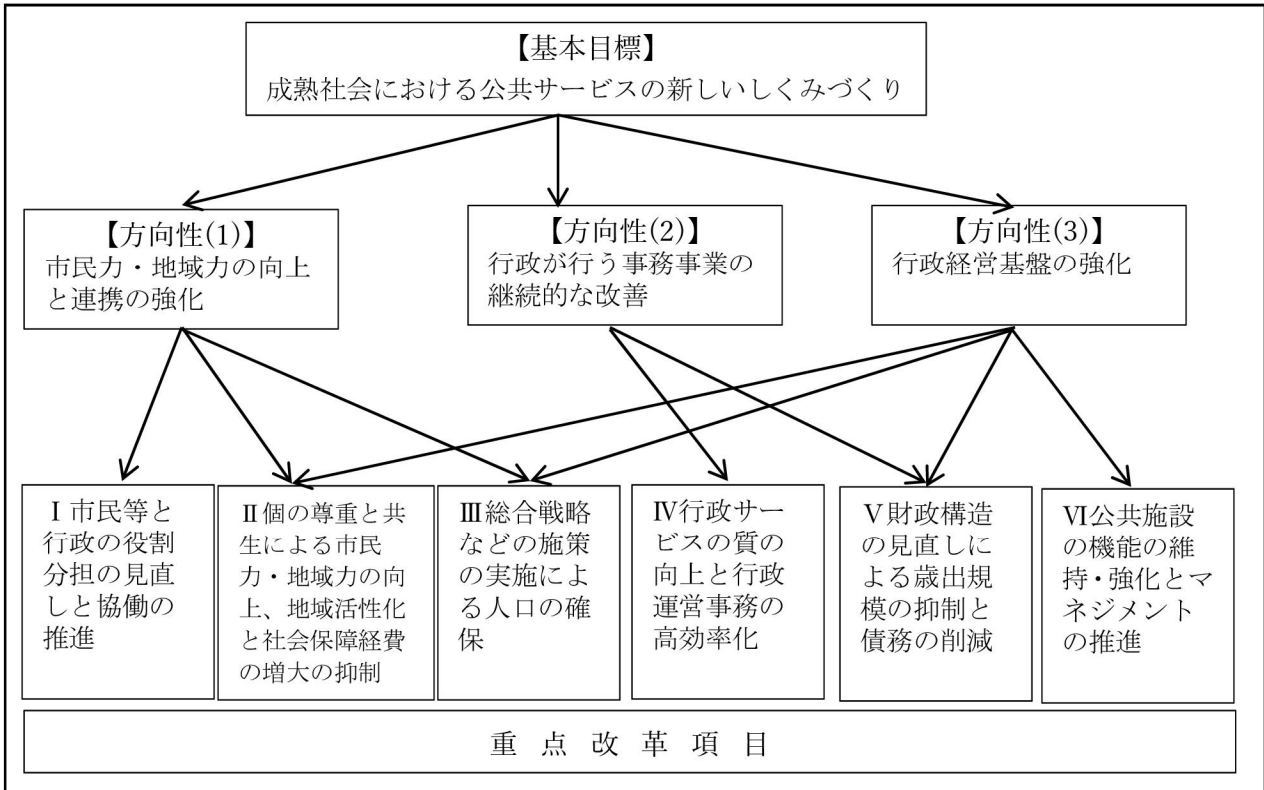
#### (2) 基本目標

行政活動の目的は、市民福祉の向上を図ることにより、市民全体の幸福を最大化することにある。とするならば、行政活動を最適化させるための行財政構造改革も、あくまでも公共サービスの維持・充実につながるものでなくてはならない。そこで、行財政構造改革の基本目標を「成熟社会における公共サービスの新しいしくみづくり」とする。

#### (3) 取り組みの方向性

(1) 市民力・地域力の向上と連携の強化
公益的活動の重要な担い手となっている市民や地域の状況を的確に把握するとともに地域課題を解決するための市民力・地域力の向上と連携の強化を図る。
(2) 行政が行う事務事業の継続的な改善
(1)を踏まえて市民等と行政の役割分担のあり方を不断に検証することにより、行政が行うべき範囲を適正なものにするため、市が行う事務事業の継続的な改善を行うもの。
(3) 行政経営基盤の強化
人口減少局面においても安定して事務事業を行うことができるよう、財政、公共施設などの行政経営基盤を強化する。

【三田市行財政構造改革方針 体系図】



3 取り組み期間、通期検証

平成 29 年度～令和 3 年度（5 か年）

外部委員（※学識経験者 2 人・団体推薦 4 人・市民名簿 3 人 合計 9 委員）によって構成する「行政改革推進会議」を新たに設置し、これまでの取り組み内容と成果及び次期行政改革の方針（素案）に対して意見を求める。

4 行財政構造改革の取り組み

行財政構造改革の取り組みにより、歳入に見合った歳出に見直し持続可能な財政構造へ転換を図るため、平成 30 年度予算では歳出一般財源ベースで 11.7 億円、令和元年度予算では 1.9 億円の削減を実施し、**一般財源ベースで 260 億円程度の予算規模**に見直しを実施した。

また、医療費助成のあり方や補助金のしくみの見直し等により得られた財源を活用し、小・中学校への空調設備の整備や認可保育所・小規模保育施設の整備等による待機児童対策など**教育・子育て支援の充実**を図るとともに、三田駅前再開発、新三田駅前の区画整理事業など**未来への投資**を実施することができた。

同時に、社会や市民ニーズの変化に対応し、時代や社会にあった“まちづくりやサービス”が提供できるように、着実に「しくみを変える取り組み」を進めている。